

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 4年 7月21日

更新日: 令和 年 月 日

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	商工振興課
施策No.	20	施策名	企業誘致の推進	施策主管課長名	石川 浩
施策関連課名			南アルプスIC新産業拠点整備室		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	企業	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	A	(RESASによる)市内企業数	単位	社
	(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		B			
市内で新たに創業・規模拡大する		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	①	誘致・規模拡大した企業数	単位	社
			②	創業した数		件
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①	市内への企業誘致・市内での規模拡大の状況を示す／企業が市内で新たに創業、あるいは市内企業が隣接地の取得などにより規模拡大することが意図であるため、成果指標とした。	③			
	②	市内での創業の状況を示す／企業が新たに創業することが意図であるため、成果指標とした。	④			
	③					
	④					
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	①	1年間に誘致・規模拡大した企業数の合計(工場立地法届け出資料)				
	②	商工会に新規創業の相談があり、業務を開始した年間件数(商工会資料)				
	③					
	④					

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A (RESASによる)市内企業数	社	見込み値				2,080	2,080	2,070	2,070	2,060	2,060	2,060
		実績値	2,216	2,091	2,091		2,091	2,091				
		見込み値										
		実績値										
成果指標 ① 誘致・規模拡大した企業数	社	目標値	-	-	-	-	-	7	7	7	7	7
		実績値	5	4	6	7	2	2	4			
		目標値	-	-	-	-	-	15	17	19	21	23
		実績値	36	27	18	13	17	11	15			
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

- ① 成り行き値は、過去の平均を基に5社と設定。後期基本計画では、産業立地進出用地造成計画の見込みや、積極的な企業誘致活動による新たな企業の誘致を見込み、目標値を毎年度7社に設定した。
- ② 成り行き値は、H30年度の実績値により設定。商工会へ新規創業の相談はあるものの、創業にした件数は減少している。後期基本計画では、産業構造の拡大、雇用の場の確保による経済効果の影響を視野に入れながら、目標値は毎年2件を加算し、R6年度に23件に設定した。
- ③
- ④

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・事業所は地域への貢献、地元雇用への優先、環境への配慮に努める。 ・市民(地域)は、立地企業の活動に対する地域ぐるみの理解と用地提供等の協力をする。	・企業と地域との調整(企業と地域の要望の把握と対応)、税の優遇措置、立地助成等の支援、環境整備(土地利用計画の策定、用途地域の規制緩和等)、用地の確保を行ない、企業が進出しやすい環境をつくる。 ・環境に配慮した企業立地を望む市民からの声がある。 ・遊休農地の活用策について、企業向けの土地への提供などを望む意見がある中で、農地との利用調整が求められる。 ・「企業と地元の調整機能の強化」「積極的な地元雇用と若者に魅力ある企業の誘致」が求められる。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・中部横断自動車道の新全線開通、リニア中央新幹線の開業により進出企業の増加が期待でき、交流人口の増加と共に地域経済活性化が見込まれる。特に、南アルプスインターチェンジ周辺については、将来的な交通の要衝として地域経済の活性化につながる産業の創出が必要になる。	・県外へ進学した大学生がUターンせず、市外へ流出していく傾向があり、人口対策・経済活性化策として企業等の誘致を推進し、雇用の場の確保を望む声がある。 ・環境に配慮した企業立地を望む市民からの声がある。 ・遊休農地の活用策について、企業向けの土地への提供などを望む意見がある中で、農地との利用調整が求められる。 ・「企業と地元の調整機能の強化」「積極的な地元雇用と若者に魅力ある企業の誘致」が求められる。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	5	6	8		
関連事業予算額(単位:千円)	112,294	141,410	330,927		
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	6,200	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	55,000	55,900	275,343	
	一般財源	57,294	79,310	55,584	

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		成果指標①については、市内工業団地に空きがないこと、また規模拡大については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値より少なかった。 成果指標②は、景気は改善傾向にあるものの、コロナ拡大前の水準には戻っておらず、創業をためらうケースも見られ、目標値より少なかった。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		成果指標①は、令和1年度以降、新型コロナウイルスの影響により、景気は下降していたが、令和3年3月には景気動向指数(DI)が2ヶ月連続でプラスとなるなど景気が全国的に上向きとなっており、半導体関連(4社のうち3社)を中心とした企業の設備投資が増えたため前年より2社増加した。 成果指標②は、昨年度は新型コロナウイルスの影響もあり創業は控えられたが、景気が改善傾向にあるため創業数は前年より4件増加した。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		2つの成果指標は、自治体により状況が異なるため比較が難しいが、成果指標①については、ものづくり企業成長投資事業費助成金により、企業の設備投資による規模拡大を支援している。また、成果指標②については、市商工会と連携して「個別型創業支援テキスト」を作成し、創業者に対する支援を行い市内創業者の増加に繋げている。これらの市独自の支援策により、成果は上がっていると想定されるため、同水準であると判断した。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・中部横断自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、優良な用地を確保し、積極的な企業誘致活動を展開する。 ・意欲のある人が創業・起業を実現できるよう、商工会と連携して効果的な支援を行う。 ・中部横断自動車道南アルプスインターチェンジ周辺については、新たな雇用の創出や地域経済を牽引する産業の集積を図り、交通環境を活かした新産業拠点を創出する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 企業の新規進出・規模拡大の推進	下今諏訪及び御勅使南工業団地各1区画は立地企業も決まり、今年度中の造成工事完了を目指す。また、下今諏訪工業団地は4区画の拡張整備を進めるため、令和4年中に土地取得、年度内に造成工事の発注を目指す。課題は企業の用地需要が多く、それに応える用地がないことが挙げられる。	引き続き工業団地の拡張整備を進める。また企業の用地需要に応えるため、新たな工業用地拡張を検討する。
2 創業の推進	市と商工会で作成した「個別支援型創業支援テキスト」などを活用し、商工会と連携を図りながら創業を推進する。	商工会などと連携し、様々な側面から創業者支援に取り組み、事業者数を増加させる。
3 南アルプスインターチェンジ周辺開発の推進	【新産業拠点整備事業】 新産業拠点エリア(旧完熟農園跡地)については、誘致企業2社と協定を締結した。現在、測量・設計中で、今後は、地権者との売買契約(仮)の締結、都市計画法・農地法等の許認可手続きを進める。	【新産業拠点整備事業】 地権者との売買契約締結後に所有権を市に移し、造成工事を実施する。エリア東側の倉庫部分の造成を先行して実施し、9月定例会を機にヒカレヤマナシ・コストコホールセールジャパンへの土地の引渡しを行いたい。
4		
5		